

融程電訊股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國103及102年度

地址：新北市三重區興德路111之6號9樓
電話：(02)85110288

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報告附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~14		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14~25		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	25~26		五
	(六) 重要會計項目之說明	26~44		六~二二
	(七) 關係人交易	48~49		二五
	(八) 質抵押之資產	49		二六
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	50		二七
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	45~48、50		二三~二四、二八
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	50~51		二九
	2. 轉投資事業相關資訊	50~51		二九
	3. 大陸投資資訊	51		二九
	(十四) 部門資訊	51		三十
九、	重要會計項目明細表	55~67		-

會計師查核報告

融程電訊股份有限公司 公鑒：

融程電訊股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

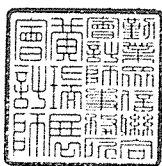
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達融程電訊股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

融程電訊股份有限公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

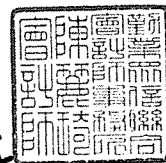
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃 瑞 展

黃 瑞 展



會計師 陳 麗 琦

陳 麗 琦



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 3 月 10 日



民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年12月31日		102年12月31日	
		金 額	%	金 額	%
	流動資產				
1100	現金及約當現金（附註四及六）	\$ 408,103	21	\$ 279,393	17
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註四及七）	-	-	10,002	1
1125	備供出售金融資產－流動（附註四、五及八）	10,967	1	10,299	1
1150	應收票據（附註四）	35	-	98	-
1170	應收帳款－淨額（附註四、五及十）	198,543	10	155,286	10
1180	應收帳款－關係人（附註二五）	6,823	-	12,041	1
1200	其他應收款（附註四及十）	452,195	23	259,268	16
130X	存貨－淨額（附註四、五及十一）	200,068	10	170,784	11
1470	其他流動資產	17,685	1	18,819	1
11XX	流動資產總計	1,294,419	66	915,990	58
	非流動資產				
1523	備供出售金融資產－非流動（附註四、五及八）	2,295	-	5,299	-
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註四、五及九）	56,801	3	60,551	4
1550	採用權益法之投資（附註四及十二）	74,753	4	86,517	6
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十三）	399,406	21	404,244	25
1760	投資性不動產－淨額（附註四及十四）	105,105	6	106,432	7
1780	無形資產（附註四）	3,749	-	2,708	-
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二十）	7,081	-	4,115	-
1990	其他非流動資產（附註四、十六、二六及二七）	7,120	-	5,170	-
15XX	非流動資產總計	656,310	34	675,036	42
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,950,729	100	\$ 1,591,026	100
代 碼	負 債 及 權 益				
	流動負債				
2170	應付帳款	\$ 101,429	5	\$ 98,780	6
2180	應付帳款－關係人（附註二五）	5,117	-	4,714	-
2200	其他應付款（附註十五）	127,214	7	120,101	8
2230	當期所得稅負債	25,139	1	15,794	1
2399	其他流動負債	21,083	1	17,142	1
21XX	流動負債總計	279,982	14	256,531	16
	非流動負債				
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二十）	1,188	-	595	-
2645	存入保證金	630	-	330	-
25XX	非流動負債總計	1,818	-	925	-
2XXX	負債總計	281,800	14	257,456	16
	權 益				
3110	普通股股本	601,815	31	510,500	32
3200	資本公積	595,137	31	433,128	27
	保留盈餘				
3310	法定盈餘公積	166,186	8	143,970	9
3320	特別盈餘公積	3,897	-	1,848	-
3350	未分配盈餘	304,454	16	291,647	19
3300	保留盈餘總計	474,537	24	437,465	28
3400	其他權益	(2,560)	-	(3,897)	-
3500	庫藏股票	-	-	(43,626)	(3)
3XXX	權益總計	1,668,929	86	1,333,570	84
	負 債 與 權 益 總 計	\$ 1,950,729	100	\$ 1,591,026	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李益仁



經理人：呂谷清



會計主管：馮芝福



融程電訊股份有限公司

個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四及二五）	\$ 1,473,073	100	\$ 1,422,479	100
5000	營業成本（附註四、十一、十九及二五）	<u>942,553</u>	<u>64</u>	<u>918,155</u>	<u>64</u>
5900	營業毛利	530,520	36	504,324	36
5920	與子公司及關聯企業之已實現利益	<u>411</u>	<u>-</u>	<u>1,092</u>	<u>-</u>
	已實現營業毛利	<u>530,931</u>	<u>36</u>	<u>505,416</u>	<u>36</u>
	營業費用（附註四、十七、十九及二五）				
6100	推銷費用	93,014	6	80,634	6
6200	管理費用	39,828	3	41,524	3
6300	研究發展費用	<u>148,719</u>	<u>10</u>	<u>143,842</u>	<u>10</u>
6000	營業費用合計	<u>281,561</u>	<u>19</u>	<u>266,000</u>	<u>19</u>
6900	營業淨利	<u>249,370</u>	<u>17</u>	<u>239,416</u>	<u>17</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註四及十九）	16,611	1	16,560	1
7020	其他利益及損失（附註四、八、九及十九）	16,698	1	3,569	-
7050	財務成本（附註十九）	(6)	-	(1,787)	-
7060	採用權益法之子公司及關聯企業損益之份額（附註四及十二）	(<u>12,380</u>)	(<u>1</u>)	(<u>3,894</u>)	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>20,923</u>	<u>1</u>	<u>14,448</u>	<u>1</u>

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	稅前淨利	\$ 270,293	18	\$ 253,864	18
7950	所得稅費用（附註四、五及二十）	<u>37,155</u>	<u>2</u>	<u>31,709</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利	<u>233,138</u>	<u>16</u>	<u>222,155</u>	<u>16</u>
	其他綜合損益（淨額）				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額（附註四）	205	-	151	-
8325	備供出售金融資產未實現 評價損益（附註四及十七）	1,167	-	4,417	-
8360	確定福利之精算損益	(510)	-	(788)	-
8399	與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅（附註四及二十）	<u>52</u>	<u>-</u>	<u>109</u>	<u>-</u>
8300	本年度其他綜合損益（稅後淨額） 合計	<u>914</u>	<u>-</u>	<u>3,889</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 234,052</u>	<u>16</u>	<u>\$ 226,044</u>	<u>16</u>
	每股盈餘（附註二一）				
9750	基本每股盈餘	<u>\$ 4.12</u>		<u>\$ 4.17</u>	
9850	稀釋每股盈餘	<u>\$ 4.07</u>		<u>\$ 4.03</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李益仁

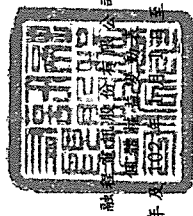


經理人：呂谷清



會計主管：焉芝福





民國 103 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	其他權益項目（附註十七）	國外營運機構財務報表換算之兌換差額													庫藏股票（附註十七）	權益總額
		國外營運機構財務報表換算之兌換差額（\$ 687）	備供出售金融商品未實現損益（\$ 7,753）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）	（附註十七）		
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 463,404	\$ 337,767	\$ 128,802	\$ 1,823	\$ 221,781	\$ 352,406							\$ 1,101,511		
B1	101 年度盈餘指撥及分配															
B3	法定盈餘公積	-	-	15,168	-	(15,168)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	特別盈餘公積	-	-	-	25	(25)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B9	現金股利	-	-	-	-	(113,638)	(113,638)	-	-	-	-	-	-	(113,638)		
	股票股利	22,728	-	-	-	(22,728)	(22,728)	-	-	-	-	-	-	-		
I1	公司債轉換為普通股	22,468	87,629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,097		
M5	子公司向非控制權益買回並註銷庫藏股	-	-	-	-	(76)	(76)	-	-	-	-	-	-	(76)		
N1	員工認股權計畫下發行之普通股	1,900	7,732	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,632		
D1	102 年度淨利	-	-	-	-	222,155	222,155	-	-	-	-	-	-	222,155		
D3	102 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(654)	(654)	126	4,417	-	-	-	-	3,889		
D5	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	221,501	221,501	126	4,417	-	-	-	-	226,044		
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	510,500	433,128	143,970	1,848	291,647	437,465	(561)	(3,336)	(43,626)	1,333,570	-	-	1,333,570		
B1	102 年度盈餘指撥及分配															
B3	法定盈餘公積	-	-	22,216	-	(22,216)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	特別盈餘公積	-	-	-	2,049	(2,049)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B9	現金股利	-	(5,017)	-	-	(145,478)	(145,478)	-	-	-	-	-	-	(150,495)		
	股票股利	50,165	-	-	-	(50,165)	(50,165)	-	-	-	-	-	-	-		
E1	現金增資	50,000	200,000	-	-	-	-	-	-	-	250,000	-	-	250,000		
L3	庫藏股註銷	(8,850)	(34,776)	-	-	-	-	-	-	43,626	-	-	-	-		
N1	股份基礎給付交易	-	1,802	-	-	-	-	-	-	-	1,802	-	-	1,802		
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	233,138	233,138	-	-	-	233,138	-	-	233,138		
D3	103 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	(423)	(423)	170	1,167	-	914	-	-	914		
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	232,715	232,715	170	1,167	-	234,052	-	-	234,052		
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	\$ 601,815	\$ 595,137	\$ 166,186	\$ 3,897	\$ 304,454	\$ 474,537	(\$ 391)	(\$ 2,169)	\$ -	\$ 1,668,922	-	-	\$ 1,668,922		



董事長：李益仁

後附之附註係本報財務報告之一部分。



經理人：呂谷清



會計主管：蕭芝福

融程電訊股份有限公司

個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 270,293	\$ 253,864
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	30,175	28,418
A20200	攤銷費用	4,181	5,495
A20300	呆帳費用	841	1,720
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(93)	(65)
A20900	財務成本	-	1,783
A21200	利息收入	(5,983)	(4,571)
A21300	股利收入	(884)	(658)
A21900	員工認股權酬勞成本	1,802	-
A22300	採用權益法之子公司及關聯企業損益之份額	12,380	3,894
A23100	處分以成本衡量之金融資產淨利益	-	(4,808)
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(1,293)	-
A23500	備供出售金融資產減損損失	1,896	3,129
A23600	以成本衡量之金融資產減損損失	3,750	4,427
A23700	存貨跌價及呆滯損失	15,419	7,861
A24000	與子公司及關聯企業之已實現利益	(411)	(1,092)
A24100	未實現外幣兌換淨利益	(5,285)	(2,322)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	10,095	(3,936)
A31130	應收票據	63	1,581
A31150	應收帳款	(39,754)	(26,152)
A31160	應收帳款－關係人	5,310	(1,031)
A31180	其他應收款	(192,828)	18,530
A31200	存 貨	(44,703)	(35,254)
A31240	其他流動資產	1,134	(1,481)
A31230	預付退休金	(408)	(479)
A32150	應付帳款	3,432	6,263

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
A32160	應付帳款－關係人	\$ 403	(\$ 223)
A32180	其他應付款	7,659	33,245
A32230	其他流動負債	<u>3,941</u>	<u>5,564</u>
A33000	營運產生之現金流入	81,132	293,702
A33100	收取之利息	5,884	4,473
A33200	收取之股利	884	658
A33300	支付之利息	-	(2)
A33500	支付之所得稅	(<u>30,131</u>)	(<u>24,458</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>57,769</u>	<u>274,373</u>
投資活動之現金流量			
B00400	處分備供出售金融資產	2,900	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	8,768
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	884	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(25,374)	(25,384)
B07200	預付設備款減少	-	5,876
B03800	存出保證金增加	(2,039)	(202)
B04500	取得無形資產	(5,222)	(5,204)
B06500	其他金融資產增加	(13)	(13)
B07600	收取關聯企業之股利	-	168
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>28,864</u>)	(<u>15,991</u>)
籌資活動之現金流量			
C01300	償還公司債	-	(1,400)
C04500	支付現金股利	(150,495)	(113,638)
C03000	收取存入保證金	300	-
C03100	存入保證金返還	-	(12)
C04600	現金增資	250,000	-
C04800	員工執行認股權	-	9,632
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>99,805</u>	(<u>105,418</u>)
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	128,710	152,964
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>279,393</u>	<u>126,429</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 408,103</u>	<u>\$ 279,393</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：李益仁



經理人：呂谷清



會計主管：焉芝福



融程電訊股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

融程電訊股份有限公司(以下稱「本公司」)於 85 年 1 月設立，所營業務主要為液晶顯示應用設備及模組、嵌入式系統(Embedded System)模組、電子數位看板(Digital Signage)設備模組及相關設備、週邊產品之研發、製造及代理進出口貿易業務及代理前項各產品之投標報價及經銷買賣業務。

本公司股票自 96 年 9 月 27 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並自 104 年 1 月 23 日起轉臺灣證券交易所上市買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 10 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所

得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現利益（損失）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

1. 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

2. 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司或關聯企業係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」、「採用權益法之子公司及關聯企業其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產、現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者；不動產、廠房及設備、投資性不動產、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司或關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 存 貨

存貨包括原物料及商品存貨、半成品及在製品與製成品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算採用加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。重大影響係指參與被投資公司財務及營運政策決策之權力，但非控制或聯合控制該等政策。

本公司採用權益法處理對關聯企業之投資。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係用於商品或勞務之生產或提供或供管理目的而持有且預期使用超過一期之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入本公司以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

本公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產，原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

本公司採直線基礎提列折舊，即於投資性不動產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎按 3 至 5 年進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

研究之支出於發生時認列為費用。

(十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

所有慣例交易金融資產之認列與除列，係採交易日會計處理。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

1. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

本公司持有透過損益按公允價值衡量之金融資產分類為持有供交易，其取得之主要目的為短期內出售。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息（包含於投資當年度收到者）。公允價值之決定方式請參閱附註二四。

(2) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列於損益。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

(3) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、其他應收款與現金及約當現金等）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質及權益工具之定義分類為權益。

權益工具係指表彰本公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

本公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已經將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

本公司所有租賃分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之有關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 所得稅

本公司估計所得稅時需仰賴重大評估，最終稅款與原始認列金額若產生差異，將影響當期所得稅與遞延所得稅項目之認列。遞延所得稅資產係於未來很可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列，評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

(二) 應收帳款之估計減損

本公司每月複核應收款項組合以評估減損，於決定是否認列減損損失時，主要係判斷是否有任何可觀察證據顯示可能產生減損。此證據可能包含可觀察資料指出債務人付款狀態之不利變動，或與債務拖欠有關之國家或當地經濟情況。分析預期現金流量時，管理階層之估計係基於具類似信用風險特徵資產之過去損失經驗。本公司定期複核預期現金流量金額與時點之方法與假設，以減少預估與實際損失金額之差異。

(三) 存貨之評價

本公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。存貨之淨變現價值因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值等因素，並以未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

(四) 備供出售及以成本衡量之金融資產之減損

當有減損跡象顯示對備供出售及以成本衡量之金融資產可能已經減損且帳面金額可能無法被回收，本公司隨即評估該項投資之減損。本公司管理階層係依據上述可能發生減損之金融資產其未來現金流量預測評估減損。本公司亦考量相關市場及產業概況，以決定其相關假設合理性。

六、現金及約當現金

	103年12月31日	102年12月31日
庫存現金	\$ 725	\$ 682
銀行支票及活期存款	153,368	79,262
約當現金		
原始到期日在3個月以內之		
銀行定期存款	<u>254,010</u>	<u>199,449</u>
	<u>\$408,103</u>	<u>\$279,393</u>

103年及102年12月31日之銀行定期存款利率區間分別為年利率0.54%至0.94%及0.63%至0.94%。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
流動		
持有供交易之金融資產		
基金受益憑證	\$ -	\$ 10,002

八、備供出售金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
流動		
國內上櫃股票	\$ 10,967	\$ 10,299
非流動		
國內興櫃股票	2,295	5,299
	\$ 13,262	\$ 15,598

本公司於 103 年 6 月出售部分廣積科技股份有限公司之股權，出售價款為 2,900 仟元，並認列 1,293 仟元之處分投資利益（帳列其他利益及損失項下）。

本公司評估所持有之興櫃股票億泰興電子股份有限公司之投資成本已有減損，因是於 103 及 102 年度分別認列 1,896 仟元及 3,129 仟元之減損損失（帳列其他利益及損失項下）。

九、以成本衡量之金融資產

	103年12月31日	102年12月31日
非流動		
國內未上市（櫃）普通股	\$ 23,053	\$ 23,053
國外未上市（櫃）特別股	33,748	37,498
	\$ 56,801	\$ 60,551

本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

本公司於 102 年 3 月出售全部銳陽光電股份有限公司之股權，出售價款為 8,768 仟元，並認列 4,808 仟元之處分投資利益（帳列其他利益及損失項下）。

本公司評估所持有之 Zena Technologies International, Inc.之投資成本已有減損，因是於 103 年度認列 3,750 仟元之減損損失（帳列其他利益及損失項下）。

另評估所持有之唐佑開發科技股份有限公司之投資成本已有減損，因是於 102 年度認列 4,427 仟元之減損損失（帳列其他利益及損失項下）。

十、應收帳款及其他應收款

	103年12月31日	102年12月31日
<u>應收帳款</u>		
應收帳款	\$202,411	\$158,313
減：備抵呆帳	(<u>3,868</u>)	(<u>3,027</u>)
	<u>\$198,543</u>	<u>\$155,286</u>
<u>其他應收款</u>		
應收讓售帳款之保留款	\$ 6,067	\$ 3,401
原始到期日超過3個月之銀行定期存款	445,750	255,576
其他	<u>378</u>	<u>291</u>
	<u>\$452,195</u>	<u>\$259,268</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為發票開立日後 7 至 65 天，部分客戶則為月結 30 天。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳之提列係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	103年度	102年度
期初餘額	\$ 3,027	\$ 1,307
提列呆帳費用	<u>841</u>	<u>1,720</u>
期末餘額	<u>\$ 3,868</u>	<u>\$ 3,027</u>

本公司於資產負債表日無已逾期但尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

單位：美金仟元

交 易 對 象	截 至 年 底 讓 售 餘 額	截 至 年 底 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度
<u>103 年度</u>				
中國信託銀行	\$ 198	\$ -	-	\$ 1,500
<u>102 年度</u>				
中國信託銀行	115	-	-	1,500
兆豐商業銀行	-	-	-	600

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。本公司於 102 年 12 月 31 日業已提供本票美金 600 仟元予兆豐商業銀行作為擔保品。

讓售應收帳款之保留款帳列其他應收款項下。

(二) 其他應收款－原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款

103 年及 102 年 12 月 31 日原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款利率區間分別為年利率 0.800% 至 1.345% 及 1.080% 至 3.200%。

十一、存 貨

	103年12月31日	102年12月31日
原物料及商品存貨	\$115,378	\$102,365
半成品及在製品	66,465	54,541
製 成 品	18,225	13,878
	<u>\$200,068</u>	<u>\$170,784</u>

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 942,553 仟元及 918,155 仟元。

103 及 102 年度之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失 15,419 仟元及 7,861 仟元。

十二、採用權益法之投資

	103年12月31日	102年12月31日
投資子公司	\$ 63,319	\$ 74,624
投資關聯企業	<u>11,434</u>	<u>11,893</u>
	<u>\$ 74,753</u>	<u>\$ 86,517</u>

(一) 投資子公司

	103年12月31日	102年12月31日
非上市（櫃）公司		
昱融科技股份有限公司	\$ 20,220	\$ 26,732
北京京融電自動化科技 有限公司	21,891	25,054
TTX Canada Inc.	<u>21,208</u>	<u>22,838</u>
	<u>\$ 63,319</u>	<u>\$ 74,624</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年12月31日	102年12月31日
昱融科技股份有限公司	100%	100%
北京京融電自動化科技有限 公司	100%	100%
TTX Canada Inc.	100%	100%

採用權益法之子公司損益之份額明細如下：

	103年度	102年度
昱融科技股份有限公司	(\$ 6,512)	(\$ 7,096)
北京京融電自動化科技有限 公司	(4,228)	2,856
TTX Canada Inc.	<u>(1,181)</u>	<u>643</u>
	<u>(\$ 11,921)</u>	<u>(\$ 3,597)</u>

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

(二) 投資關聯企業

本公司於資產負債表日投資關聯企業及對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年12月31日	102年12月31日
非上市(櫃)公司		
合毅科技股份有限公司		
帳面金額	<u>\$ 11,434</u>	<u>\$ 11,893</u>
所有權權益及表決權百分比	40%	40%

關聯企業之彙整性財務資訊如下：

	103年12月31日	102年12月31日
總資產	<u>\$ 34,275</u>	<u>\$ 35,872</u>
總負債	<u>\$ 5,223</u>	<u>\$ 5,860</u>
	103年度	102年度
本年度營業收入	<u>\$ 39,413</u>	<u>\$ 39,950</u>
本年度淨損	<u>(\$ 961)</u>	<u>(\$ 635)</u>
採用權益法之關聯企業損益份額	<u>(\$ 459)</u>	<u>(\$ 297)</u>

103 及 102 年度採用權益法之關聯企業之損益份額，係依據關聯企業同期間經會計師查核之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	103年12月31日	102年12月31日
土地	\$198,633	\$198,633
房屋及建築	155,901	160,135
機器設備	5,930	9,363
運輸設備	-	1,084
生財器具	7,983	5,933
其他設備	<u>30,959</u>	<u>29,096</u>
	<u>\$399,406</u>	<u>\$404,244</u>

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	其他設備	合 計
成 本							
103年1月1日餘額	\$198,633	\$181,492	\$ 26,142	\$ 1,500	\$ 15,875	\$ 71,694	\$495,336
增 添	-	-	285	-	4,325	20,764	25,374
處 分	-	-	-	(1,500)	-	-	(1,500)
重 分 類	-	-	-	-	-	(480)	(480)
103年12月31日餘額	<u>\$198,633</u>	<u>\$181,492</u>	<u>\$ 26,427</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,200</u>	<u>\$ 91,978</u>	<u>\$518,730</u>
累計折舊							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 21,357	\$ 16,779	\$ 416	\$ 9,942	\$ 42,598	\$ 91,092
折舊費用	-	4,234	3,718	200	2,275	18,421	28,848
處 分	-	-	-	(616)	-	-	(616)
103年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,591</u>	<u>\$ 20,497</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,217</u>	<u>\$ 61,019</u>	<u>\$119,324</u>
成 本							
102年1月1日餘額	\$198,633	\$181,492	\$ 24,197	\$ 1,500	\$ 14,403	\$ 49,727	\$469,952
增 添	-	-	1,945	-	1,472	21,967	25,384
102年12月31日餘額	<u>\$198,633</u>	<u>\$181,492</u>	<u>\$ 26,142</u>	<u>\$ 1,500</u>	<u>\$ 15,875</u>	<u>\$ 71,694</u>	<u>\$495,336</u>
累計折舊							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 17,122	\$ 12,943	\$ 166	\$ 8,017	\$ 25,753	\$ 64,001
折舊費用	-	4,235	3,836	250	1,925	16,845	27,091
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,357</u>	<u>\$ 16,779</u>	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 9,942</u>	<u>\$ 42,598</u>	<u>\$ 91,092</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	38至44年
機器設備	3至5年
運輸設備	5年
生財器具	3至5年
其他設備	3至5年

十四、投資性不動產

	103年12月31日	102年12月31日
出租資產	<u>\$105,105</u>	<u>\$106,432</u>
成 本	<u>\$109,391</u>	<u>\$109,391</u>
累計折舊		
年初餘額	\$ 2,959	\$ 1,632
折舊費用	<u>1,327</u>	<u>1,327</u>
年底餘額	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$ 2,959</u>

本公司之投資性不動產－房屋及建築係以直線法按38年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產於 103 年及 102 年 12 月 31 日之公允價值分別為 139,272 仟元及 159,135 仟元，該公允價值係由本公司管理階層自內政部不動產交易實價查詢服務網取得類似不動產交易價格之市場證據進行估算。

十五、其他應付款

	103年12月31日	102年12月31日
應付員工福利	\$ 90,253	\$ 87,863
其 他	36,961	32,238
	<u>\$127,214</u>	<u>\$120,101</u>

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 103 及 102 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於個體綜合損益表認列退休金費用分別為 8,798 仟元及 8,126 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
折現率	2.000%	2.000%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	2.000%
薪資預期增加率	2.750%	3.000%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	103年度	102年度
當期服務成本	\$ 146	\$ 117
利息成本	121	83
計畫資產預期報酬	(<u>165</u>)	(<u>143</u>)
	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 57</u>

於 103 及 102 年度，本公司分別認列(510)仟元及(788)仟元精算損益於其他綜合損益。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為(2,384)仟元及(1,874)仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
已提撥確定福利義務之現值	(\$ 6,872)	(\$ 6,072)
計畫資產之公允價值	<u>8,719</u>	<u>8,021</u>
提撥剩餘	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 1,949</u>
預付退休金(帳列其他非流動資產)	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 1,949</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初確定福利義務	\$ 6,072	\$ 5,131
當期服務成本	146	117
利息成本	121	83
精算損失	533	741
年底確定福利義務	<u>\$ 6,872</u>	<u>\$ 6,072</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	103年度	102年度
年初計畫資產公允價值	\$ 8,021	\$ 7,389
計畫資產預期報酬	165	143
精算損失	23	(47)
雇主提撥數	510	536
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 8,719</u>	<u>\$ 8,021</u>

於 103 年及 102 年度，計畫資產實際報酬分別為 188 仟元及 96 仟元。

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	103年12月31日	102年12月31日
銀行存款	19.12%	22.86%
國內債務證券	13.90%	13.47%
國內權益證券	30.49%	29.36%
國外債務證券	14.46%	18.11%
國外權益證券	19.20%	15.41%
另類投資	2.83%	0.79%
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日（101 年 1 月 1 日）起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	103年12月31日	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>(\$ 6,872)</u>	<u>(\$ 6,072)</u>	<u>(\$ 5,131)</u>	<u>(\$ 3,971)</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 8,719</u>	<u>\$ 8,021</u>	<u>\$ 7,389</u>	<u>\$ 6,770</u>
提撥剩餘	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 1,949</u>	<u>\$ 2,258</u>	<u>\$ 2,799</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 809)</u>	<u>(\$ 799)</u>	<u>(\$ 1,014)</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 23</u>	<u>(\$ 47)</u>	<u>(\$ 73)</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於 103 及 102 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 496 仟元及 533 仟元。

十七、權益

(一) 普通股

	103年12月31日	102年12月31日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (仟股)	<u>60,182</u>	<u>51,050</u>
已發行股本	<u>\$ 601,815</u>	<u>\$ 510,500</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

103 年 6 月 12 日董事會決議現金增資發行新股 5,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 50 元溢價發行。上述現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 103 年 7 月 2 日核准申報生效，並經董事會決議，以 103 年 9 月 16 日為增資基準日。

上述現金增資依公司法規定保留發行新股總額之 10% 由員工認購，依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，於給與日認列薪資費用及資本公積 1,802 仟元。

本公司於 103 年 11 月 10 日經董事會決議辦理註銷庫藏股 885 仟股，並沖銷資本公積一發行溢價 34,776 仟元，以 103 年 11 月 10 日為減資基準日。

本公司 103 年度之股數變動包含 102 年盈餘分配案決議發放股票股利 5,017 仟股。上述股權變動均已完成變更登記。

(二) 資本公積

	103年12月31日	102年12月31日
發行溢價	<u>\$585,504</u>	<u>\$423,495</u>
其他	<u>9,633</u>	<u>9,633</u>
	<u>\$595,137</u>	<u>\$433,128</u>

資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年終決算如有盈餘，於完納一切稅捐及彌補以前年度虧損後，應先提 10% 為法定公積，如尚有盈餘，得以全部或一部依下列百分比分派之：

1. 員工紅利 5% 至 15%。
2. 董事監察人酬勞不高於 2%。
3. 股東紅利併同以往年度未分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派或保留之。

本公司以長期業務之發展、未來資金需求及整體獲利能力，並滿足股東對現金流入之需求，做為分配股利之考量，就當年度所分配股利之 10%（含）以上發放現金股利，惟實際發放比例視當年度實際獲利情形及營運狀況，經股東會通過為之。

103 及 102 年度應付員工紅利估列金額分別為 25,339 仟元及 23,747 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,686 仟元及 2,514 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之 12% 及 1.27% 計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額可扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 103 年 5 月 30 日及 102 年 5 月 31 日舉行股東會，分別決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 22,216	\$ 15,168		
特別盈餘公積	2,049	25		
現金股利	145,478	113,638	\$ 2.90	\$ 2.50
股票股利	50,165	22,728	1.00	0.50

另本公司於 103 年 5 月 30 日之股東會決議以資本公積發放現金股利，每股配發 0.1 元，共計配發 5,017 仟元。

	現 金	紅 利
	102年度	101年度
員工紅利	\$ 23,747	\$ 16,378
董監事酬勞	2,514	1,581

上述股東會決議配發之員工紅利及董監酬勞與 102 及 101 年度個體財務報告認列之員工分紅及董監酬勞並無差異。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

本公司 104 年 3 月 10 日董事會擬議 103 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 23,314	
特別盈餘公積	1,337	
現金股利	240,726	\$ 4.00

有關 103 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 104 年 5 月 28 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 備供出售金融資產未實現損益

	103年度	102年度
年初餘額	(\$ 3,336)	(\$ 7,753)
備供出售金融資產未實現利益	564	1,288
出售重分類調整	(1,293)	-
備供出售金融資產減損之重分類調整	1,896	3,129
年底餘額	(\$ 2,169)	(\$ 3,336)

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 庫藏股票

	單位：仟股	
收 回 原 因	103年度	102年度
轉讓股份予員工		
年初股數	885	885
本年度增加	-	-
本年度減少	(885)	-
年底股數	-	885

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、與非控制權益之權益交易

TTX Canada Inc.於102年4月30日向非控制權益買回並註銷20%特別股，致本公司對TTX Canada Inc.持股比例及對應之盈餘股利分配權利由80%增加至100%。

由於上述交易並未改變本公司對TTX Canada Inc.之控制，本公司係視為權益交易處理。非控制權益之調整金額6,201仟元與所支付之現金對價6,277仟元間之差額，係調整未分配盈餘。

十九、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年度	102年度
利息收入	\$ 5,983	\$ 4,571
股利收入	884	658
租金收入	2,974	3,032
什項收入	6,770	8,299
	<u>\$ 16,611</u>	<u>\$ 16,560</u>

(二) 其他利益及損失

	103年度	102年度
持有供交易之金融資產利益	\$ 93	\$ 65
處分備供出售金融資產利益	1,293	-
處分以成本衡量之金融資產利益	-	4,808
備供出售金融資產減損損失	(1,896)	(3,129)
以成本衡量之金融資產減損損失	(3,750)	(4,427)
淨外幣兌換利益	20,958	6,283
其 他	-	(31)
	<u>\$ 16,698</u>	<u>\$ 3,569</u>

(三) 財務成本

	103年度	102年度
可轉換公司債利息	\$ -	\$ 1,783
其 他	6	4
	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 1,787</u>

(四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	103年度			102年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 70,090	\$ 157,040	\$ 227,130	\$ 61,412	\$ 149,602	\$ 211,014
勞健保費用	6,650	11,252	17,902	5,615	10,189	15,804
退休金費用	3,095	5,805	8,900	2,791	5,392	8,183
其他福利費用	8,560	12,918	21,478	8,238	13,310	21,548
折舊費用	25,728	4,447	30,175	23,544	4,874	28,418
攤銷費用	50	4,131	4,181	58	5,437	5,495

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年度	102年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 38,906	\$ 29,480
以前年度之調整	570	128
遞延所得稅		
當期產生者	(2,321)	2,101
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 37,155</u>	<u>\$ 31,709</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	103年度	102年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 270,293</u>	<u>\$ 253,864</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用 (17%)	45,950	43,157
決定課稅所得時不可減除之		
損益	1,759	(1,415)
免稅所得	(11,283)	(10,173)
未分配盈餘加徵	159	12
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	570	128
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 37,155</u>	<u>\$ 31,709</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	103年度	102年度
遞延所得稅		
當期產生者		
國外營運機構財務報表		
之換算	(\$ 35)	(\$ 25)
確定福利之精算損益	87	134
	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 109</u>

(三) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
存 貨	\$ 1,509	\$ 1,180	\$ -	\$ 2,689
遞延收入	432	546	-	978
應付休假給付	752	278	-	1,030
備抵呆帳	715	77	-	792
子公司之未分配盈餘	592	920	-	1,512
其 他	115	-	(35)	80
	<u>\$ 4,115</u>	<u>\$ 3,001</u>	<u>(\$ 35)</u>	<u>\$ 7,081</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 331	\$ 70	(\$ 87)	\$ 314
其 他	264	610	-	874
	<u>\$ 595</u>	<u>\$ 680</u>	<u>(\$ 87)</u>	<u>\$ 1,188</u>

102 年度

	年 初 餘 額	認列於損益	認列於其他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
存 貨	\$ 2,866	(\$ 1,357)	\$ -	\$ 1,509
遞延收入	618	(186)	-	432
應付休假給付	675	77	-	752
備抵呆帳	469	246	-	715
子公司之未分配盈餘	1,187	(595)	-	592
其 他	97	43	(25)	115
	<u>\$ 5,912</u>	<u>(\$ 1,772)</u>	<u>(\$ 25)</u>	<u>\$ 4,115</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	\$ 384	\$ 81	(\$ 134)	\$ 331
其 他	16	248	-	264
	<u>\$ 400</u>	<u>\$ 329</u>	<u>(\$ 134)</u>	<u>\$ 595</u>

(四) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 103 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
電腦、電子產品及光學製品製造業	99年7月1日至104年6月30日

(五) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 26,028</u>	<u>\$ 27,630</u>

本公司之未分配盈餘，均為 87 年度以後產生。

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 16.29%(預計) 及 14.47%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 103 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度之所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二一、每股盈餘

	103年度 每股 (元)	102年度 每股 (元)
基本每股盈餘		
基本每股盈餘合計	<u>\$ 4.12</u>	<u>\$ 4.17</u>
稀釋每股盈餘		
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 4.07</u>	<u>\$ 4.03</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，102 年度基本及稀釋每股盈餘分別由 4.60 元及 4.44 元減少為 4.17 元及 4.03 元。

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	本年度淨利 (分子)	股數 (分母) (仟 股)	每股盈餘 (元)
<u>103 年度</u>			
本年度淨利	\$ 233,138	56,647	\$ 4.12
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	590	
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 233,138</u>	<u>57,237</u>	4.07
<u>102 年度</u>			
本年度淨利	\$ 222,155	53,297	4.17
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	625	
可轉換公司債	1,481	1,509	
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 223,636</u>	<u>55,431</u>	4.03

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議

本公司於 103 及 102 年度並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權之相關資訊如下：

	102年度	
	單	位
	加權平均 行使價格 (元)	
年初流通在外	226	\$ 55.71
本年度執行	(190)	50.70
本年度收回	(36)	50.98
年底流通在外	-	
年底可執行	-	

上述員工認股權已於以前年度全數既得，對於 103 及 102 年度之淨利並無影響。

二三、資本風險管理

本公司資本結構係由本公司之淨債務及權益組成，資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

	第	一	級
	103年12月31日	102年12月31日	
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產</u>			
基金受益憑證	\$ -	\$ 10,002	
<u>備供出售金融資產</u>			
國內上櫃權益投資	10,967	10,299	
國內興櫃權益投資	2,295	5,299	

2. 衡量公允價值所採用之方法

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。此一類別之金融資產包括基金受益憑證、上櫃權益投資及興櫃權益投資等，金融負債包括上櫃公司債。

(二) 金融工具之種類

	103年12月31日	102年12月31日
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	\$ -	\$ 10,002
放款及應收款（註一）	1,070,972	709,306
備供出售金融資產（註二）	70,063	76,149
<u>金融負債</u>		
以攤銷後成本衡量（註三）	234,390	223,925

註一：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及部分其他非流動資產。

註二：餘額包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註三：餘額係包含應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款及存入保證金。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

本公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司外幣資產金額大於外幣負債金額，因此承受外匯風險。

本公司之敏感度分析係針對資產負債表日之外幣貨幣性項目，將其期末之換算匯率以變動 3% 予以分析。當新台幣對美金升(貶)值 3% 時，於 103 及 102 年度之稅前淨利將分別減少(增加) 10,651 仟元及 7,214 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對本公司造成財務損失之風險。本公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款的品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、本公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會使用如讓售應收帳款或以預收貨款方式銷貨等措施，以降低特定客戶的信用風險。

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日，前十大客戶之應收帳款餘額占本公司應收帳款餘額之百分比分別為 60% 及 77%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及金融機構等，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有充足的財務彈性。

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。另本公司投資之權益商品如上櫃股票及基金受益憑證等係採公開報價，未上市（櫃）股票並無活絡市場，故預期有流動性風險。

下表係按到期日及未折現之到期金額彙總列示本公司已約定還款期間之金融負債分析：

	103年12月31日		
	短於1年	1至3年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
應付帳款	\$ 101,429	\$ -	\$ 101,429
應付帳款－關係人	5,117	-	5,117
其他應付款	127,214	-	127,214
存入保證金	434	196	630
	<u>\$ 234,194</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 234,390</u>

	102年12月31日		
	短於1年	1至3年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
應付帳款	\$ 98,780	\$ -	\$ 98,780
應付帳款－關係人	4,714	-	4,714
其他應付款	120,101	-	120,101
存入保證金	134	196	330
	<u>\$ 223,729</u>	<u>\$ 196</u>	<u>\$ 223,925</u>

二五、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	103年度	102年度
<u>銷貨淨額</u>		
子公司	\$ 38,554	\$ 47,364
對該個體具重大影響	192	4,947
關聯企業	-	4
	<u>\$ 38,746</u>	<u>\$ 52,315</u>
<u>進貨淨額</u>		
對該個體具重大影響	<u>\$ 1,034</u>	<u>\$ 1,737</u>
<u>製造費用－加工費</u>		
關聯企業	\$ 13,535	\$ 12,512
子 公 司	4,701	4,699
	<u>\$ 18,236</u>	<u>\$ 17,211</u>

資產負債表日之應收及應付關係人款項餘額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
<u>應收帳款</u>		
子 公 司	\$ 6,774	\$ 9,288
對該個體具重大影響	<u>49</u>	<u>2,753</u>
	<u>\$ 6,823</u>	<u>\$ 12,041</u>
<u>應付帳款</u>		
關聯企業	\$ 3,325	\$ 3,372
子 公 司	1,792	1,336
對該個體具重大影響	<u>-</u>	<u>6</u>
	<u>\$ 5,117</u>	<u>\$ 4,714</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。103 年及 102 年 12 月 31 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

本公司與關係人之進銷貨交易，其交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異，其餘關係人交易，因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定。

(二) 主要管理階層獎酬

	103年度	102年度
短期員工福利	\$ 35,015	\$ 36,306
退職後福利	<u>493</u>	<u>489</u>
	<u>\$ 35,508</u>	<u>\$ 36,795</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

本公司下列定存單業經提供為財政部台北市關稅司進口貨物營業稅先放後稅及開立信用狀之擔保品：

	103年12月31日	102年12月31日
質押定期存款（帳列其他非流動資產）	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ 1,077</u>

二七、重大承諾及或有事項

截至 103 年底止，本公司與他公司簽有辦公室、員工宿舍及停車位租賃契約，租金係按月支付，將分別於 106 年 12 月前陸續到期，依約支付之保證金計 3,689 仟元（帳列其他非流動資產）。未來年度應付租金如下：

年	度	金	額
104 年度		\$	11,735
105 年度			4,621
106 年度			2,176

二八、外幣金融資產及負債之匯率資訊

		單位：美金／新台幣仟元					
		103年12月31日			102年12月31日		
金 融 資 產		外	幣 匯 率	新 台 幣	外	幣 匯 率	新 台 幣
貨幣性項目							
美 金		\$ 12,861	31.65	\$ 407,064	\$ 9,403	29.81	\$ 280,270
金 融 負 債							
貨幣性項目							
美 金		1,644	31.65	52,024	1,335	29.81	39,799

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司及關聯企業）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

9. 從事衍生性商品交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期認列投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比

	103年度		102年度	
	金 額	%	金 額	%
銷貨淨額				
北京京融電公司	<u>\$ 13,189</u>	<u>1</u>	<u>\$ 24,278</u>	<u>2</u>
應收帳款				
北京京融電公司	<u>\$ 1,316</u>	<u>1</u>	<u>\$ 4,977</u>	<u>3</u>

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三十、部門資訊

本公司主要從事液晶顯示應用設備及嵌入式系統模組等之研發、製造及銷售，主要營運決策者係以全公司之經營成果和財務狀況作為分配資源及評量績效之資訊，且本公司各產品及製造過程之性質類似，故本公司並無應報導部門資訊。

本公司之產品別及勞務別之資訊、地區別資訊及重要客戶資訊業已於合併財務報告揭露相關資訊。

融程電訊股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 103 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 股數(單位)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	市 價 / 股 權 淨 值	備 註
本公司	億泰興電子股份有限公司	本公司擔任該公司一席董事	備供出售金融資產—非流動	656	\$ 2,295	2.54	\$ 2,295	—
	Zena Technologies International, Inc. — 特別股	本公司擔任該公司一席董事	以成本衡量之金融資產—非流動	244	33,748	-	12,029	註一及二
	唐佑開發科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,034	11,053	13.05	5,916	註一
	瑞展科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,380	12,000	8.29	14,687	註一
	廣積科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	205	10,967	-	10,967	—

註一：股權淨值係依 103 年度自行結算之財務報表計算。

註二：本公司持有特別股 244 仟股，另該被投資公司包含普通股及特別股之股權淨值為 12,029 仟元。

註三：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表二及附表三。

融程電訊股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣或外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資金		期末股數 (仟股)	比率 %	持帳面金額	有被投資公司本期 (損) 益 (註一)	本期認列之益 (損) 益	備註
				本 期 期 末	上 期 期 末	本 期 期 末	上 期 期 末						
本公司	昱融科技股份有限公司	台灣	電子零組件、電腦及其週邊設備製造業	\$ 50,000	\$ 50,000	5,000	100.00	\$ 20,220	100.00	20,220	(\$ 6,512)	(\$ 6,512)	-
本公司	TTX Canada Inc.	加拿大	專業工業電腦與螢幕經銷商之銷售業務	24,170 (CAD\$ 800)	24,170 (CAD\$ 800)	800	100.00	21,208	100.00	21,208	(1,181) (CAD\$ 43)	(1,181)	-
本公司	合穀科技股份有限公司	台灣	資料儲存、處理設備及電子零組件製造業	11,700	11,700	1,200	40.00	11,434	40.00	11,434	(961)	(459)	-

註一：係按各被投資公司同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表三。

融程電訊股份有限公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣或外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本自累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出	本期匯出或收回投資金額	本期匯出	本期匯出或收回投資金額	本公司直接或間接投資比例	本期認列帳面	投資價值	截至本期末止已匯回投資收益
北京融電自動化科技有限公司	工業電腦及週邊產品銷售	\$ 30,240 (US\$ 1,000)	註一	\$ 30,240 (US\$ 1,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,240 (US\$ 1,000)	100%	(\$ 4,228)	\$ 21,891	\$ -

本期期末累計赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區投資金額
\$ 30,240 (US\$ 1,000)	\$ 30,240 (US\$ 1,000)	\$ 1,001,357 (註二)

註一：投資方式，係直接投資大陸公司。

註二：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定之限額為本公司淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註三：上述美金及人民幣之資產及損益金額分別依期末匯率及平均匯率換算新台幣。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收帳款明細表		明細表二
存貨明細表		明細表三
其他流動資產明細表		明細表四
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表		明細表五
採用權益法之投資變動明細表		明細表六
應付帳款明細表		明細表七
其他應付款明細表		明細表八
其他流動負債明細表		明細表九
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十
營業成本明細表		明細表十一
營業費用明細表		明細表十二

融程電訊股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣及外幣仟元

項 目	摘 要	金 額
庫存現金	包括 4 仟美元、3 仟歐元及 35 仟人民幣等（註）	\$ 725
活期及支票存款	—	33,917
外幣存款	包括 3,745 仟美元、11 仟歐元及 54 仟人民幣等（註）	119,451
定期存款	利率 0.54%-0.94%；104 年 3 月底前陸續到期	<u>254,010</u>
合 計		<u>\$408,103</u>

註：外幣對新台幣之匯率為美元@31.65、歐元@38.47 及人民幣@5.092。

融程電訊股份有限公司

應收帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
關 係 人	
北京京融電公司	\$ 1,316
TTX Canada Inc.	5,458
億泰興公司	<u>49</u>
	<u>\$ 6,823</u>
非關係人	
甲 公 司	\$ 42,295
乙 公 司	30,832
丙 公 司	14,352
其他（註）	<u>114,932</u>
	202,411
減：備抵呆帳	(<u>3,868</u>)
	<u>\$198,543</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

融程電訊股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

項 目	金 成 本	額 淨 變 現 價 值
原物料及商品存貨	\$115,378	\$176,036
半成品及在製品	66,465	99,327
製 成 品	<u>18,225</u>	<u>29,040</u>
合 計	<u>\$200,068</u>	<u>\$304,403</u>

註：存貨之投保金額為 170,000 仟元。

融程電訊股份有限公司

其他流動資產明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
預付貨款	\$ 3,943
預付費用	7,054
進項稅額	6,608
暫 付 款	<u>80</u>
合 計	<u>\$ 17,685</u>

融程電訊股份有限公司
以成本衡量之金融資產－非流動變動明細表
民國 103 年度

明細表五

單位：新台幣仟元

被投公司	期 初 股 數 (仟股)	餘 金	額	本 期 股 數 (仟股)	增 金	加 額	本 期 股 數 (仟股)	減 金	少 額 (註二)	期 末 股 數 (仟股)	持 股 比 例	餘 金 額 (註四)	額	股		淨 值 總金額(註一)	附 註	
														單	權 價			
唐佑開發科技股份有限公司	1,034	\$	11,053	-	\$	-	-	-	-	1,034	13.05%	\$	11,053	-	5.72	\$	5,916	-
瑞展科技股份有限公司	1,380		12,000	-	-	-	-	-	-	1,380	8.29%		12,000	10.64			14,687	-
Zena Technologies International, Inc.－特別股	244		37,498	-		-	-	-	3,750	244	-		33,748	-			12,029	-
		\$	60,551		\$	-		\$	3,750			\$	56,801			\$	32,632	

註一：股權淨值係以 103 年 12 月 31 日未經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期減少係提列減損損失。

註三：以成本衡量之金融資產－非流動均未設有質押抵押情形。

融程電訊股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 103 年度

明細表六

單位：新台幣仟元

被投資公司	期初		本期		增		減		期末		股單	價值	附註
	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	金額(註二)	金額(註二)	金額(註二)	金額(註二)	持股比例	金額(註三)			
北京融電自動化科技有限公司	-	\$ 25,054	-	\$ 1,065	-	\$ 4,228	-	100%	-	\$ 21,891	-	\$ 22,490	註四
昱融科技股份有限公司	5,000	26,732	-	-	-	6,512	-	100%	5,000	20,220	4.04	20,220	-
TTX Canada Inc.	800	22,838	-	-	-	1,630	-	100%	800	21,208	28.42	22,738	註四
合穀科技股份有限公司	1,200	11,893	-	-	-	459	-	40%	1,200	11,434	9.68	11,621	註四
		<u>\$ 86,517</u>		<u>\$ 1,065</u>		<u>\$ 12,829</u>				<u>\$ 74,753</u>		<u>\$ 77,069</u>	

註一：股權淨值係以 103 年 12 月 31 日經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期增加（減少）係採權益法認列之投資收益（損失）及累積換算調整數之變動。

註三：採權益法之長期股權投資均未設有質抵押情形。

註四：帳面金額與股權淨值之差異，係順流及逆流交易未實現損益。

融程電訊股份有限公司

應付帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

廠 商 名 稱	金 額
關 係 人	
合毅科技公司	\$ 3,325
昱融科技公司	<u>1,792</u>
	<u>\$ 5,117</u>
非關係人	
甲 公 司	\$ 6,376
其他（註）	<u>95,053</u>
	<u>\$101,429</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之 5%。

融程電訊股份有限公司

其他應付款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項 目	金 額
應付薪資及獎金	\$ 64,914
應付員工紅利	25,339
其他（註）	<u>36,961</u>
合 計	<u>\$127,214</u>

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額之 5%。

融程電訊股份有限公司
其他流動負債明細表
民國 103 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
預收貨款		\$	15,849
代收款			1,553
遞延收入			3,624
其他（註）			<u>57</u>
合	計	\$	<u>21,083</u>

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額之 5%。

融程電訊股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年度

明細表十

單位：新台幣仟元

項 目	數 量 (組)	金 額
銷貨收入		
液晶顯示應用設備及模組	144,019	\$ 377,682
嵌入式系統模組	59,891	1,020,552
電子數位看板設備及模組	3,244	15,268
其他 (註)	49,345	<u>25,998</u>
		1,439,500
其他營業收入		<u>40,522</u>
營業收入總額		1,480,022
減：銷貨退回及折讓		(<u>6,949</u>)
營業收入淨額		<u>\$ 1,473,073</u>

註：其金額未達營業收入總額 10%。

融程電訊股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年度

明細表十一

單位：新台幣仟元

名	稱	金	額
年初原物料		\$107,807	
加：本年度進料		758,946	
製成品轉入		2,342	
減：其他領用		(6,890)	
報廢		(4,330)	
年底原物料		(125,060)	
原料耗用		732,815	
直接人工		32,490	
製造費用		166,354	
製造成本		931,659	
加：年初半成品及在製品		56,372	
本年度進貨		31,300	
減：其他領用		(4,925)	
報廢		(4,147)	
年底半成品及在製品		(70,428)	
製成品成本		939,831	
加：年初製成品		15,481	
本期進貨		4,153	
減：其他領用		(6,083)	
製成品轉出		(5,851)	
年底製成品		(20,397)	
加：存貨跌價損失		15,419	
銷貨成本		<u>\$942,553</u>	

融程電訊股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年度

明細表十二

單位：新台幣仟元

項 目	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 費 用	合 計
薪資支出	\$ 44,430	\$ 23,764	\$ 88,846	\$157,040
廣 告 費	9,839	73	-	9,912
進出口費用	7,890	-	-	7,890
保 險 費	3,088	1,399	7,112	11,599
勞 務 費	2,069	6,361	118	8,548
折舊費用	465	2,284	1,698	4,447
技術服務費	96	66	13,025	13,187
材 料 費	13	-	14,757	14,770
其他（註）	<u>25,124</u>	<u>5,881</u>	<u>23,163</u>	<u>54,168</u>
合 計	<u>\$ 93,014</u>	<u>\$ 39,828</u>	<u>\$148,719</u>	<u>\$281,561</u>

註：各項目餘額皆未超過各該科目金額 5%。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1040423 號

會員姓名：
(1) 黃瑞展
(2) 陳麗琦

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所
事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓
事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

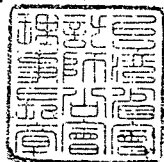
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2679 號
(2) 台省會證字第 1453 號

委託人統一編號：96930209

印鑑證明書用途：辦理融程電訊股份有限公司一〇三年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



核對人：



中華民國

一月二十一日